

# もっと輝く☆スター戦略☆

## 武雄市まち・ひと・しごと 創生総合戦略

平成27年度～平成31年度

平成27年10月

武 雄 市

# 目次

## I 基本的な考え方 1

---

- 1 位置付け
- 2 基本的視点
- 3 武雄流まち・ひと・しごと創生と好循環の確立 “スター戦略”
- 4 総合戦略の検証・改善

## II 今後の施策の方向 3

---

- 1 基本目標
- 2 施策の基本的方向、具体的な施策等

基本目標① 仕事を創出し、所得を上げる.....4

具体的施策（1）企業誘致

具体的施策（2）地域経済活性化

具体的施策（3）就労支援

具体的施策（4）魅力ある農林業の振興

基本目標② 最高の子育て・教育環境をつくる.....7

具体的施策（1）武雄市図書館を中心とした都市魅力アップ

具体的施策（2）子育て・家庭支援

具体的施策（3）教育環境整備

基本目標③ 生きがいと健康を実感できるまちをつくる.....9

具体的施策（1）生きがいづくり推進

具体的施策（2）健康増進

具体的施策（3）介護・高齢者福祉

具体的施策（4）障がい福祉

具体的施策（5）生活環境改善

基本目標④ 来てもらう・住んでもらうまちをつくる.....12

具体的施策（1）国内・海外誘客

具体的施策（2）UIJ ターン・教育移住推進

具体的施策（3）スポーツ大会等誘致

基本目標⑤ ほどよい田舎で楽しく暮らす環境をつくる.....	14
具体的施策（１）定住環境整備	
具体的施策（２）地域づくり支援	
具体的施策（３）地域の交通確保	
具体的施策（４）武雄版里山ビジネスモデルの確立	

# I 基本的な考え方

## 1 位置付け

武雄市まち・ひと・しごと創生総合戦略（以下「総合戦略」という。）は、まち・ひと・しごと創生法（平成 26 年法律第 136 号）第 10 条に基づき、「武雄市人口ビジョン」を踏まえ、本市の「まち・ひと・しごと創生」に向けた基本的な計画として策定するものである。

## 2 基本的視点

武雄市の人口は、人口ビジョンでも示す通り、自然減<sup>1</sup>と社会減<sup>2</sup>により全体として減少し続けている。本市の特徴は、高校卒業後の転出数の 3 分の 1 程度しか大学卒業後に本市に戻ってきていないところにある<sup>3</sup>。また、本市の合計特殊出生率<sup>4</sup>は 1.70 であり、全国平均の 1.42 を上回っているものの、死亡数が出生数を上回る自然減の状態である。

人口減少は、経済力の低下につながり、地域社会の様々な基盤の維持を困難にしていく。そのため、人口減少を克服し、“武雄流” 地方創生を成し遂げるために、人口、経済、地域社会の課題に対して一体的に取り組むことが重要である。

## 3 武雄流まち・ひと・しごと創生と好循環の確立 “スター戦略”

国の総合戦略の基本的な考え方を踏まえ、本市における「まち・ひと・しごと創生と好循環の確立」を目指す “スター戦略” を実施する。

スター⇨五角形は古来より幸福の意味を持ち、幸せを運んでくる形と言われている。武雄で市民 1 人 1 人が幸せに暮らすこと、それこそが我々が最も重視するものである。そして、1 人 1 人の幸せを構成する要素として我々は、経済的豊かさ、子育て・教育、生きがい・健康、交流、地域のつながりが最も重要であると考えた。これらの要素が大きくなればなるほど、その総和として市民 1 人 1 人の幸せも増えていく。

そのため、基本目標を次のとおり 5 つ掲げ、「しごと」が「ひと」を呼び、「ひと」が「しごと」を呼び込む好循環を確立するとともに、新たな人の流れを活力のある「まち」につなげ、市民 1 人 1 人が幸せに暮らすまちを実現する。

この実現の指標を、平成 31 年度において、人口 49,000 人、市民所得の 10%アップとする。

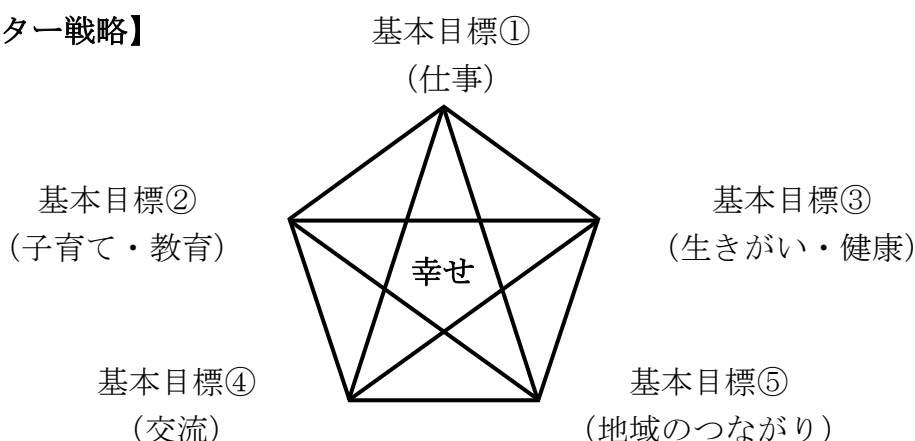
<sup>1</sup> 出生数より死亡数が多い状態。

<sup>2</sup> 転入数より転出数が多い状態。

<sup>3</sup> 詳細は武雄市人口ビジョンを参照。

<sup>4</sup> 一人の女性が生涯に産む子供の平均数。

## 【スター戦略】



平成31年度 人口	49,000人
(国立社会保障・人口問題研究所 推計 平成32年 47,694人)	
平成31年度 市民所得	10%アップ
(平成23年度 市町民経済計算の概要 2,179,000円)	

本市は、子育てのしやすさや先進的な教育環境などで優位性がある。そこで、本市の強みを活かし、子育てや教育環境の基盤を確実にするとともに「武雄で子どもを育てたい」と思われるワンランク上の子育て・教育環境を早急に作ることを最重要事項として取り組む。

平成25年4月にリニューアルオープンした武雄市図書館にはファミリー層を含め多くの人が訪れていることから、この訴求力を利用し、ワンランク上の子育て・教育環境を目指し、次の事業を基幹事業とする。

## 都市魅力アップのための子育てセンター（仮称）事業

### 4 総合戦略の検証・改善

総合戦略は国の政策5原則<sup>5</sup>に基づく4つの政策の基本目標を踏まえ、本市における基本目標を掲げ、その基本目標の達成に向け、施策の基本的方向、具体的な施策を記載し、施策の「重要業績評価指標（KPI<sup>6</sup>）」を設定する。

また、これらの目標について、実施した施策・事業の効果を検証し、必要に応じて総合戦略を改善するというPDCAサイクル<sup>7</sup>を確立する。

<sup>5</sup> 政策5原則 ①自立性（自立を支援する策） ②将来性（夢を持つ前向きな施策） ③地域性（地域の実情等を踏まえた施策） ④直接性（直接の支援効果のある施策） ⑤結果重視（結果を追求する施策）

<sup>6</sup> Key Performance Indicator の略。政策ごとの進捗状況を検証するために設定する指標。

<sup>7</sup> Plan（計画）→ Do（実行）→ Check（評価）→ Act（改善）の4段階を繰り返すことによって、業務を継続的に改善する。

## Ⅱ 今後の施策の方向

### 1 基本目標

#### 基本目標① 仕事を創出し、所得を上げる

---

【国の基本目標①】

地方における安定した雇用を創出する

#### 基本目標② 最高の子育て・教育環境をつくる

---

【国の基本目標③】

若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

#### 基本目標③ 生きがいと健康を実感できるまちをつくる

---

#### 基本目標④ 来てもらう・住んでもらうまちをつくる

---

【国の基本目標②】

地方への新しいひとの流れをつくる

#### 基本目標⑤ ほどよい田舎で楽しく暮らす環境をつくる

---

【国の基本目標④】

時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する

### 2 施策の基本的方向、具体的な施策等

基本目標の実現に向け、施策の基本的方向、具体的な施策を次のとおり定める。また、基本目標における数値目標や、各施策における重要業績評価指標（KPI）を次のとおり設定する。

## 基本目標① 仕事を創出し、所得を上げる

「武雄市人口ビジョン」において、高校卒業後の転出数の3分の1程度しか大学卒業後に本市に戻ってきていない状況が示された。この一因として、就職が考えられる。若い世代の転出は、人口減少、地域経済の低迷につながることから、次の指標を定め取り組む。

指標	基準値	目標値
新規求人数	5,488人（H26年度） <sup>8</sup>	5,800人（H31年度）

### 【基本的方向】

- ・ 企業誘致の加速
- ・ 魅力あるビジネス環境の創造
- ・ 雇用の質の向上
- ・ 農産品、特産品のブランディング

## 具体的施策（1）企業誘致

企業誘致等により、雇用の場を増やすとともに、新工業団地やオフィスの整備を進め、地域経済の活性化を図る。

重要業績評価指標（KPI）	基準値	目標値
企業誘致数	1社（H26年度）	5社（H27年度～H31年度）

### 具体的事業

- ・ 企業誘致事業
- ・ 企業誘致優遇制度
- ・ 新工業団地整備事業
- ・ 企業誘致促進特区事業

## 具体的施策（2）地域経済活性化

創業、中小企業支援などに取り組み地域経済の活性化を図るとともに、特産品の開発、販路開拓に取り込む。

また、窯業などの地場産業を活かした地域振興を図る。

<sup>8</sup> ハローワーク武雄年報より、大町町、江北町、白石町（旧有明町除く）を含む。

重要業績評価指標（KPI）	基準値	目標値
創業支援相談件数	25 件（H26 年度）	50 件（H31 年度）
創業件数	3 件（H26 年度）	15 件（H31 年度）

#### 具体的事業

- ・ 特産品開発、販路開拓事業
- ・ 中小企業融資事業
- ・ 商店街等空き店舗活用事業
- ・ 伝統産業支援事業
- ・ 創業支援事業
- ・ 商工業振興事業
- ・ まちなみ創造事業
- ・ 域外消費促進事業

### 具体的施策（3）就労支援

求職者や求人者のニーズに合わせた情報提供などの就労支援に取り組む。

また、男性の育児・介護等の休暇を推進し、女性の活躍の場づくりを図るとともに、障がい者の就労機会の確保、事業者の法定雇用率の達成、地元大学と連携した学生にとって魅力ある就職先の創出を行う。

重要業績評価指標（KPI）	基準値	目標値
市の協議会・審議会に占める女性の割合	34%（H26 年度）	40%（H31 年度）
障がい者の雇用者数	474 人（H26 年度）	500 人（H31 年度）
佐賀県内就職率	32.9%（H26 年度）	10%以上向上（H31 年度）

#### 具体的事業

- ・ 男女共同参画啓発事業
- ・ 就職相談会開催事業
- ・ 地（知）の拠点大学による地方創生推進事業（COC+<sup>9</sup>）
- ・ 障害者雇用データベース事業
- ・ 就労マッチング事業

### 具体的施策（4）魅力ある農林業の振興

効率的で安定した農林業経営を育成し、稼ぐことのできる農林業の確立を図る。

また大学や研究機関等との共同事業や地域のあるものを活かした産業の創出や新製品・新技術の開発等への支援を行う。

<sup>9</sup> 文部科学省において、平成 27 年度から、大学が地方公共団体や企業等と協働して、学生にとって魅力ある就職先の創出をするとともに、その地域が求める人材を養成するために必要な教育カリキュラムの改革を断行する大学の取組を支援すること。



重要業績評価指標（KPI）	基準値	目標値
青年等就農計画数	2人（H26年度）	3人（H31年度）

#### 具体的事業

- ・新規就農者支援事業
- ・集落営農組織の経営発展事業
- ・特用林産物生産物拡大事業
- ・畜産振興事業
- ・お茶生産振興事業
- ・地産地消推進事業
- ・6次産業推進事業
- ・木質エネルギー普及事業
- ・園芸振興事業
- ・有害鳥獣対策事業
- ・新規作物産地化推進事業

## 基本目標② 最高の子育て・教育環境をつくる

出生動向調査によると、独身女性の約9割は結婚の意志を持ち、希望子ども数も2人以上となっている。本市の合計特殊出生率は1.70と全国平均の1.42を上回るものの、出生数は減少傾向にある。

子どもや子育て世代に選ばれる「まち」とするために、次の指標を定め取り組む。

指標	基準値	目標値
合計特殊出生率	1.70人 (H20年度～H24年度)	1.80人 (H31年度)

### 【基本的方向】

- ・「武雄で子どもを産み育てたい」と思えるまちに
- ・ファミリー層や女性の視点を活かしたまちづくり
- ・ワークライフバランス<sup>10</sup>の実現

## 具体的施策（1）武雄市図書館を中心とした都市魅力アップ

武雄市図書館を中心に家族が楽しく充実して過ごせるゾーンをつくる。

重要業績評価指標（KPI）	基準値	目標値
武雄市図書館来館者数	80万736人(H26年度)	80万人（H31年度）

### 具体的事業

- ・武雄市図書館を中心とした都市魅力アップ事業
- ・武雄競輪場整備事業
- ・子育てセンター（仮称）事業
- ・武雄洋学企画展事業

## 具体的施策（2）子育て・家庭支援

結婚を希望している人の出会いの場を創出し、子どもを産み、育てたいと願う全ての人に寄り添い、子育ての楽しさや喜びを実感できるまちづくりを行う。

<sup>10</sup> 男女がともに、人生の各段において、仕事、家庭生活、地域生活、個人の自己啓発など、様々な活動について、自らの希望に沿った形で、バランスを取りながら展開できる状態のこと。

重要業績評価指標（KPI）	基準値	目標値
1歳6カ月健診の未受診率	4.6%（H26年度）	0%（H31年度）
家庭児童相談件数	358件（H26年度）	360件（H31年度）
病児保育利用者数	24人（H26年度）	456人（H31年度）
放課後児童クラブを利用した保護者の満足度	82.6%（H25年度）	90%（H31年度）

#### 具体的事業

- ・ 婚活支援事業
- ・ 妊婦健診助成事業
- ・ 母子保健事業
- ・ 子どもの基礎体力向上対策事業
- ・ 放課後子ども教室事業
- ・ 保育所・認定こども園整備事業
- ・ 子育て家庭支援事業
- ・ ひとり親・多子家庭支援事業
- ・ 不妊治療費助成事業
- ・ 乳幼児健診事業
- ・ 小児医療体制の充実事業
- ・ 放課後児童クラブ整備事業
- ・ 地域子育て支援センター事業
- ・ 病児保育整備事業
- ・ 公園整備事業
- ・ 子どもの医療費助成事業
- ・ 私立幼稚園新制度移行促進事業

#### 具体的施策（3）教育環境整備

ICT<sup>11</sup>利活用教育や花まる学習などさまざまな手法により、協働的問題解決能力などのこれからの時代に必要なスキルを身に着け、新たな時代を生き抜く力を育成する。

また、すべての子どもたちにライフステージに応じた育ちと学びの機会や多様な選択肢を提供し、学ぶ楽しさを生涯にわたって実感できるまちづくりを行う。

重要業績評価指標（KPI）	基準値	目標値
子どもの学習意欲向上度 (とても楽しみと少し楽しみを足した割合)	85%（H26年度）	90%（H31年度）

#### 具体的事業

- ・ ICT教育推進事業
- ・ ALT<sup>12</sup>活用事業
- ・ 不登校対策支援事業
- ・ 新たな学校づくり推進事業
- ・ トップアスリート招聘事業
- ・ 特色ある学校づくり推進事業
- ・ 学校支援地域本部、コミュニティ・スクール事業
- ・ 運動部活外部指導者招聘事業
- ・ 子どもの基礎体力向上対策事業
- ・ 小中学校の体験活動の充実事業

<sup>11</sup> Information & Communications Technology の略。情報通信技術。

<sup>12</sup> AssistantLanguageTeacher の略。外国語指導助手。

### 基本目標③ 生きがいと健康を実感できるまちをつくる

地方創生は、言うまでもなく「ひと」が中心であり、「ひと」をつくり、その「ひと」が「しごと」をつくり、「まち」をつくるという流れである。その「ひと」から選ばれ住み続けたい「まち」となるには、生きがいと健康をもって社会に関わることが重要であり、次の指標を定め取り組む。

指標	基準値	目標値
健康寿命 <sup>13</sup>	男性 78.45 歳 女性 83.12 歳 (H24 年度) <sup>14</sup>	1 歳延伸 (H31 年度)

#### 【基本的方向】

- ・生涯健康・生涯学習・生涯幸せ
- ・次世を担う人材育成

### 具体的施策（1）生きがいづくり推進

若者向け教養講座などの開講による次世代のリーダー育成や高齢者大学の拡充による学習機会の充実により、子どもから大人まで生涯学習できる場をつくる。

また、シルバー人材センターなどの活用により、技術を活かして働く場を持つことによる生きがいづくりを推進する。

重要業績評価指標（KPI）	基準値	目標値
青年向け講座	今後実施予定	40 人（H31 年度）
高齢者大学参加者数	155 人（H26 年度）	195 人（H31 年度）

#### 具体的事業

- ・高齢者大学、大学院助成事業
- ・里山ビジネス事業
- ・高校生通学合宿事業
- ・シルバー人材センター支援事業
- ・青年向け講座事業
- ・老人クラブ活動等事業

<sup>13</sup> 介護を受けたり寝たきりになったりせず、健康な状態で自立した日常生活を送ることが期待される平均期間。

<sup>14</sup> 平成 27 年度に算定し得る直近値

## 具体的施策（２）健康増進

喫煙や過剰な飲酒など悪性疾患につながる生活習慣の改善を図り、健康維持、疾患の防止につながる日常的な運動を ICT 等を活用し推進する。

また、生活習慣病を防ぐため、早期発見、早期治療を目的とした健診を推進するとともに、健全な心身を培う「食」に関する良好な習慣や活動の定着を図る。

重要業績評価指標（KPI）	基準値	目標値
国保の特定健診率	36.7%（H26 年度）	50%（H31 年度）
週 3 回以上朝食を抜く 人の数	6.7%（H25 年度）	1.7%（H31 年度）

### 具体的事業

- ・健康ポイント制の導入
- ・国保の特定健診事業
- ・障がい者スポーツ普及促進事業
- ・食育寺子屋事業
- ・国保の特定健診保健指導事業
- ・がん検診事業
- ・さわやかスポーツクラブ事業
- ・食生活改善推進協議会伝達活動事業

## 具体的施策（３）介護・高齢者福祉

高齢者が、介護が必要になっても、住み慣れた地域や住まいで尊厳ある自立した生活を送ることができるよう質の高い保険医療・福祉サービスが確保される地域包括ケアシステムの構築に取り組む。

重要業績評価指標（KPI）	基準値	目標値
認知症サポーター登録者数	2,831 人（H26 年度）	6,900 人（H31 年度）

### 具体的事業

- ・認知症対策事業
- ・在宅医療介護連携推進事業
- ・介護保険事業
- ・生活支援体制整備事業
- ・介護予防事業
- ・在宅福祉事業

## 具体的施策（４）障がい福祉

障がいなどのハンデを克服、ハンデを意識することなく生活、活躍できる環境をつくる。

重要業績評価指標（KPI）	基準値	目標値
障がい者（児）が自立した生活をするためのサービス利用者数	575人（H26年度）	690人（H31年度）

**具体的事業**

- ・障がい福祉サービス事業
- ・住宅バリアフリー化の推進事業（住宅リフォーム助成事業）

**具体的施策（5）生活環境改善**

困難な生活環境を改善し、生きがいを持った暮らしを送る環境をつくる。

重要業績評価指標（KPI）	基準値	目標値
生活困窮者自立支援対応件数	H27年度より実施	240人（H31年度）

**具体的事業**

- ・生活困窮者自立支援事業

## 基本目標④ 来てもらう・住んでもらうまちをつくる

交流人口の増加は活力のある「まち」の第一歩である。内閣官房の調査<sup>15</sup>によれば、東京都在住者の約4割が「移住する予定」又は「今後検討したい」としている一方、移住に対する不安・懸念の第一は地方の雇用であるという調査結果がある。そのため、基本目標①で掲げる雇用を創出し、所得を上げることで、住みたい人を増やし、本市への新しいひとの流れをつくるべく、次の指標を定め取り組む。

指標	基準値	目標値
交流人口	180万人（H25年度）	200万人（H31年度）

### 【基本的方向】

- ・あるものを活かした誘客展開
- ・住みたいまち・戻ってきたい故郷を実現

## 具体的施策（1）国内・海外誘客

あるものを活かし、また観光資源の発掘などを通して、本市の魅力をもっとPRし、国内・海外の交流人口の増加を目指すとともに、おもてなしの心の醸成を図る。

重要業績評価指標（KPI）	基準値	目標値
観光消費額	110億4372万7千円 （H25年度）	125億円 （H31年度）
外国人観光客数	2,671人（H25年度）	10,000人（H31年度）

### 具体的事業

- ・地域資源・アートを活用した観光客誘致事業（楼門100周年事業）
- ・地域資源を活用したまちあるき事業
- ・観光振興・PR事業
- ・観光コンシェルジュ事業
- ・武雄温泉楼門朝市事業
- ・九州オルレコース整備事業
- ・外国人観光客受入環境整備事業（Wi-fi整備、サイン多言語化、免税店設置など）
- ・海外観光エージェント招聘事業
- ・体験型ツーリズム事業
- ・各地域のイベント支援事業
- ・新幹線活用プロジェクト事業
- ・武雄温泉保養村資源活用事業
- ・海外観光客受入整備事業

<sup>15</sup> 東京在住者の今後の移住に関する意向調査（平成26年9月）

## 具体的施策（２）UIJ ターン<sup>16</sup>・教育移住推進

県外からの移住促進のために情報発信するとともに、特に U ターン者が居住しやすく就業しやすい地域となるような仕組みをつくる。

また、本市の強みである充実した教育環境を活かした教育移住を推進する。

重要業績評価指標（KPI）	基準値	目標値
周辺部地域への移住者数	14 世帯(H26 年度)	20 世帯（H31 年度）

### 具体的事業

- ・企業誘致優遇制度事業
- ・空き家バンク新規物件登録事業
- ・福岡、長崎等通勤補助事業
- ・定住特区補助金事業
- ・定住環境整備事業

## 具体的施策（３）スポーツ大会等誘致

白岩運動公園や佐賀県で唯一の競輪場などの優位性を活かし、スポーツ大会の誘致につなげ、多くの人やアスリートが本市を訪れることで、本市の情報発信と魅力向上、地域の活性化につなげる。

重要業績評価指標（KPI）	基準値	目標値
スポーツ大会の 宿泊者助成数	1,614 人(H26 年度)	1,800 人（H31 年度）

### 具体的事業

- ・競輪場を活用したスポーツ活性化事業
- ・武雄温泉リレーマラソン事業
- ・スポーツ合宿、各種大会誘致事業

<sup>16</sup> U ターン：地方から都市へ移住したあと、再び地方へ移住すること。

I ターン：地方から都市へ、または都市から地方へ移住すること。

J ターン：地方から大規模な都市へ移住したあと、地方近くの中規模な都市へ移住すること。



## 基本目標⑤ ほどよい田舎で楽しく暮らす環境をつくる

「しごと」と「ひと」の好循環は、「まち」の活性化によってより強固に支えられる。ただし、「まち」の様態は地域ごとに様々であり、本市も“自分たちのまちは自分たちで”をキーワードにまちづくりを推進していく。そこで、次の指標を定め取り組む。

指標	基準値	目標値
人口の社会増減数	▲216人(H25年度)	▲108人(H31年度)

### 【基本的方向】

- ・自分たちのまちは自分たちで
- ・地域にあるものを地域で活かす
- ・伝統芸能の保存・継承
- ・安全・安心ネットワーク

## 具体的施策（1）定住環境整備

市民一人ひとりが、安心して暮らせるようなネットワークを構築し、集落の維持を図る。

重要業績評価指標（KPI）	基準値	目標値
超高速通信網の エリアカバー率	55.6%（H26年度）	100%（H31年度）

### 【具体的事業】

- ・超高速通信網の整備促進事業
- ・周辺部住宅整備事業
- ・汚水施設整備事業
- ・市民の手続き利便向上事業

## 具体的施策（2）地域づくり支援

自分たちのまちは自分たちでという住民自治を支援するため、まちづくり活動に取り組む地区やCSO<sup>17</sup>などの活動を支援する。

<sup>17</sup> Civil Society Organizations（市民社会組織）の略で、佐賀県ではNPO法人、市民活動・ボランティア団体に限らず、自治会・町内会、婦人会、老人会、PTAといった組織・団体も含めて、「CSO」と呼称。

重要業績評価指標（KPI）	基準値	目標値
CSO 提案型協働創出事業 提案数・実施数	提案数 8 件・実施数 0 件 (H26 年度)	提案数 12 件・実施数 8 件 (H31 年度)

#### 具体的事業

- ・がんばる地域応援事業
- ・CSO 活動助成事業
- ・ジュニアリーダー等支援事業
- ・伝統芸能継承事業
- ・対話の機会創出事業
- ・国際交流事業

### 具体的施策（3）地域の交通確保

地域の実情に応じた移動手手段確保に取り組む。

重要業績評価指標（KPI）	基準値	目標値
循環バスの乗客数	19,705 人 (H26 年度)	21,000 人 (H31 年度)

#### 具体的事業

- ・循環バス運行事業
- ・みんなのバス事業
- ・生活交通路線維持事業
- ・廃止路線代替バス運行事業

### 具体的施策（4）武雄版里山ビジネスモデルの確立

自然と共に生きる本当の豊かな暮らしができるよう、地域資源の活用を図る。

重要業績評価指標（KPI）	基準値	目標値
特産品化数	H27 年度より実施	7 品目 (H27 年度～H31 年度)

#### 具体的事業

- ・地域（里山）資源の発掘事業
- ・生産体制確立支援事業